

かわら版

2007年11月26日 No.282

東地中海地域ニュース

イスラエル: イスラエルとパレスチナのアナポリス国際会議に向けた動き (11月 19-20 日付現地各紙)

- 1. オルメルト首相とアッバース PA 大統領の首脳会談
- (1) 11 月 19 日、エルサレムの首相府にてオルメルト首相とアッパース PA 大統領が会談し、アナポリス国際会議の共同声明の内容を巡る問題点について協議した。
- (2) オルメルト首相は、共同声明文で、将来のパレスチナ国家が「承認されている国境の下、 ユダヤ国家イスラエルに隣接する」と記されることを提案し、イスラエルを「ユダヤ国 家」と定義することは、イスラエル政府及び国民にとり重要であると説明したのに対し、 アッバース大統領は、「ユダヤ国家」を明記せず、「イスラエル国家に隣接する 1967 年 6 月 4 日の国境線におけるパレスチナ国家」と記すことを要求した。
- (3) オルメルト首相は、パレスチナ囚人 441 名を釈放するとのイスラエル政府の決定を説明したが、アッバース大統領は、同国際会議前に2千名を釈放するよう要求し、市民に対し数千の囚人のうち約 450 名の釈放を成果と示すことは困難であると述べた。
- (4) 両首脳は、同国際会議後の交渉の進め方について、集中的に行うことで合意した。
- (5) 同首脳会談に関し、イスラエル政府筋は、共同声明の完成は確かでないが、両者は一部 の問題点について合意に達することができたと述べた。他方、パレスチナ筋は、同会談 で進展や突破口はなく、アナポリス国際会議の終わりでイスラエル・パレスチナが別々 の声明を発表するか、意義の無い内容の共同声明を発表する可能性があると語った。
- 2. イスラエル・パレスチナ交渉チームの協議

19日、両国首脳会談後、リヴ二外相とクレア元首相を交えた両国交渉チームの協議が行われ、共同声明を中心的議題とせず、国際会議後の政治プロセスに焦点を当てることで合意した。政府筋は、近く共同声明が完成する可能性があると述べた。

- 3. イスラエル政府によるパレスチナ囚人釈放の決定
- (1) 19 日、イスラエル政府は、アナポリス国際会議に向けたアッバース大統領への前向きな 姿勢を示す措置として、パレスチナ囚人 441 名(西岸出身者 425 名、ガザ出身者 16 名) の釈放を決定した。
- (2) 11 月のイスラエル刑務庁のデータによれば、現在イスラエルに治安上の理由で服役している囚人数は約9,800 名で、うち、ファタハ4,800 名、ハマス2,546 名、PIJ(パレスチナ・イスラミック・ジハード)1,370 名、PFLP(パレスチナ解放人民戦線)460 名、DFLP(パレスチナ解放民主戦線)120 名、その他組織及び所属組織なし554 名。